

# 教育委員会から学校宛ての調査・照会（例）

平成29年8月4日  
学校における働き方改革特別部会  
資料2-2

(※)以下の件数には、指導通知や児童生徒への配布物などは含まない。

## 【A市】(※)平成26年度、小学校

依頼元	件数(※1)	主な案件(10件以上のもの)
市教育委員会	208	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程関係:65</li> <li>・人事・福利厚生関係:52</li> <li>・生徒指導関係:21</li> <li>・保健安全関係:16</li> </ul>
県教育委員会	88	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事・福利厚生関係:34</li> <li>・教育課程関係:13</li> </ul>
計	296	

(※1)当該市教育委員会で把握したものに限る。上記の他、首長部局・知事部局からの調査・照会は12件。  
(※2)当該年度における文部科学省からの定期的な調査は15件。

## 【B市(政令市)】(※)平成28年度、小学校・中学校

依頼元	件数(※1)	主な案件(10件以上のもの)
市教育委員会	小270 中253	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事・福利厚生関係:小97・中90</li> <li>・保健安全関係:小40・中19</li> <li>・教育課程関係:小36・中36</li> <li>・生徒指導関係:小16・中16</li> <li>・施設関係:小11・中13</li> </ul>
県教育委員会	小37 中36	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健安全関係:小11・中7</li> <li>・人事・福利厚生関係:小10・中9</li> </ul>
計	小307 中289	

(※1)当該市教育委員会で把握したものに限る。上記の他、首長部局・知事部局からの調査・照会は小65・中63件(うち人事・福利厚生関係:小47・中47件)。  
(※2)当該年度における文部科学省からの定期的な調査は15件。

### 【主な課題】

- 教育委員会内で把握している情報があるにもかかわらず、同じような調査・照会がくる。
- 必要性が薄れているにもかかわらず、前年踏襲で行われている。
- 学期初めや学期末の繁忙期などにもかかわらず調査・照会がくる。報告・回答まで期限の短いものが突然くる。
- ウェブ上で回答できるものが少ない。

⇒

### 【主な取組】

- 調査の重複を減らすため、教育委員会内で関係情報をデータベース化し共有する。
- 調査の項目・頻度・対象校等を精査する。
- あらかじめ調査の時期や内容等を学校に提示する。学校の余裕のある時期に調査を行う。
- 学校が回答しやすいよう、調査表の工夫やICT化を図る。

# 【参考】 国（文部科学省）から学校宛ての定期的な調査

## ○文部科学省が学校を対象として行う定期的な調査の件数

定期的な調査の件数 : 平成19年度 34件 → 平成29年度 26件

上記のうち、毎年度実施の悉皆調査の件数 : 平成19年度 23件 → 平成29年度 11件

## ○文部科学省が学校を対象として行う定期的な調査（一覧）

### 悉皆・毎年

- ・地方教育費調査
- ・学校基本調査
- ・学校における教育の情報化の実態等に関する調査
- ・児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
- ・高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査
- ・特別支援教育に関する調査
- ・英語教育実施状況調査
- ・体罰の実施把握に係る報告
- ・全国学力・学習状況調査
- ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査

### 抽出・毎年

- ・学校保健統計調査
- ・学校給食栄養報告

### 悉皆・隔年

- ・学校教員統計調査(3年)
- ・余裕教室実態調査(5年)
- ・公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況(2年)
- ・公立高等学校における教育課程の編成・実施状況(2年)
- ・道徳教育実施状況調査(5年)
- ・学校図書館の現状に関する調査(5年)
- ・幼児教育実態調査(2年)
- ・高等学校等における国際交流等の状況調査(2年)
- ・日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(2年)
- ・学校評価等実施状況調査(5年)
- ・学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査(2年)

### 抽出・隔年

- ・子供の学習費(調査)

※下線は、平成29年度実施の調査  
※当面の間実施しないものは除く